

# 第4編 介護保険

## ・後期高齢者医療

|             |     |
|-------------|-----|
| 第1章 介護保険    | 167 |
| 第2章 後期高齢者医療 | 186 |

### 凡 例

1. 各事業名横の（ ）書きは、事業開始年月、負担割合、3年度予算額を記載



# 第1章 介護保険

## 1 介護保険事業計画

「鹿児島市介護保険事業計画」は、本市の介護保険事業を円滑に実施するため本市の高齢者等の現状やニーズを踏まえ、要介護者等の人数や介護保険の給付対象となるサービスの種類、見込量や介護保険の事業費の見込みなどを内容とするものであり、「高齢者保健福祉計画」と共通する事項が多く、また連携して事業を行い、調和を保つ必要があることから「鹿児島市高齢者保健福祉・介護保険事業計画」として一体的に策定することとなっている。

なお、本計画は3年ごとに見直しを行うこととなっており、令和3年2月に3年度から5年度までを計画期間とする第8期計画を策定した。

## 2 介護保険制度概要（制度開始 平成12年4月）

加齢に伴って生ずる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となり、入浴、排せつ、食事等の介護、機能訓練並びに看護及び療養上の管理その他の医療を要する者等について、これらの者が尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行うため、国民の共同連帯の理念に基づき介護保険制度を設け、その行う保険給付等に関して必要な事項を定め、もって国民の保健医療の向上及び福祉の増進を図ることを目的とする。

### (1) 被保険者

- ① 第1号被保険者・・・65歳以上の者
- ② 第2号被保険者・・・40歳以上65歳未満で医療保険に加入している者

### (2) サービスの受給

要介護・要支援の認定を受け、その認定の状態区分により1ヵ月に利用できる限度額の範囲の中でサービスを受給する。

### (3) 保険給付の内容

- ① 居宅（介護予防）サービス等  
訪問介護、（介護予防）訪問入浴介護、（介護予防）訪問看護、（介護予防）訪問リハビリテーション、（介護予防）居宅療養管理指導、通所介護、（介護予防）通所リハビリテーション、（介護予防）短期入所生活介護、（介護予防）短期入所療養介護、（介護予防）特定施設入居者生活介護、（介護予防）福祉用具貸与、（介護予防）福祉用具購入費の支給、（介護予防）住宅改修費の支給、介護予防支援、居宅介護支援
- ② 施設サービス  
介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院
- ③ 地域密着型（介護予防）サービス  
定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護、地域密着型通所介護、（介護予防）認知症対応型通所介護、（介護予防）小規模多機能型居宅介護、（介護予防）認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、看護小規模多機能型居宅介護
- ④ サービス費の支給  
高額介護（予防）サービス費、高額医療合算介護（予防）サービス費、特定入所者介護（予防）サービス費

#### (4) 保険料

- ① 第1号被保険者の保険料は、保険者である市が決定し、徴収する。
- ② 第2号被保険者の保険料相当額は、医療保険の保険者が保険料（税）と一体のものとして決定し、徴収する。

#### (5) 自己負担

原則として、利用したサービスに係る費用の1割～3割を利用者が負担する。施設サービスを利用した場合は、他に食費及び居住費についても利用者が負担する。

### 3 要介護・要支援の認定

《目的》

被保険者が保険給付を受けるために、介護を必要とする程度を認定する。

《概要》

- ①被保険者の申請をうけて、②被保険者の心身の状況を訪問して調査するとともに、主治医から意見書を徴し、③調査結果及び主治医意見書に基づき介護認定審査会で審査・判定を行い、④審査・判定結果に基づき市が認定を行う。

《介護認定審査会審査判定状況》

(単位：件)

| 年度   | 28年度   | 29年度   | 30年度   | 元年度    | 2年度    |
|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 申請件数 | 32,409 | 33,453 | 31,338 | 29,063 | 28,783 |
| 審査判定 | 31,557 | 32,126 | 30,719 | 28,461 | 26,837 |

《要介護度別認定者数》

(各年度3月31日現在) (単位：人)

| 年度 | 要支援1  | 要支援2  | 要介護1  | 要介護2  | 要介護3  | 要介護4  | 要介護5  | 合計     |
|----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|
| 28 | 4,654 | 5,221 | 6,950 | 4,361 | 3,695 | 3,447 | 3,529 | 31,857 |
| 29 | 5,224 | 5,095 | 7,276 | 4,306 | 3,788 | 3,574 | 3,430 | 32,693 |
| 30 | 5,639 | 5,292 | 7,446 | 4,237 | 3,998 | 3,712 | 3,417 | 33,741 |
| 元  | 5,525 | 5,062 | 7,665 | 4,381 | 3,945 | 3,918 | 3,442 | 33,938 |
| 2  | 5,733 | 4,786 | 7,738 | 4,421 | 3,923 | 4,229 | 3,530 | 34,360 |

#### 4 介護保険料の賦課・徴収

本市の介護保険サービスの財源とするため、第1号被保険者に介護保険料を賦課し、徴収する。

##### (1) 保険料

| 所得段階 | 対象者及び保険料の計算方法                                    | 保険料（年額） |         |         |         |
|------|--|---------|---------|---------|---------|
|      |  | 12年度    | 13年度    | 14年度    | 15～17年度 |
| 第1段階 | 老齢福祉年金受給者で世帯全員が市町村民税非課税の人または生活保護受給者<br>(基準額×0.5) | 4,800円  | 14,600円 | 19,500円 | 22,600円 |
| 第2段階 | 世帯全員が市町村民税非課税の人<br>(基準額×0.75)                    | 7,200円  | 21,900円 | 29,200円 | 33,900円 |
| 第3段階 | 世帯内に市町村民税課税の人がいるが、本人は市町村民税非課税の人<br>(基準額×1)       | 9,700円  | 29,200円 | 39,000円 | 45,300円 |
| 第4段階 | 本人が市町村民税課税で合計所得金額が(*)200万円未満の人<br>(基準額×1.25)     | 12,100円 | 36,500円 | 48,700円 | 56,600円 |
| 第5段階 | 本人が市町村民税課税で合計所得金額が(*)200万円以上の人<br>(基準額×1.5)      | 14,500円 | 43,800円 | 58,500円 | 67,900円 |

\* 但し、12～14年度は合計所得金額が250万円

| 所得段階 | 対象者及び保険料の計算方法  | 保険料（年額） |         |
|------|--|---------|---------|
|      |  | 18～20年度 | 21～23年度 |
| 第1段階 | 老齢福祉年金受給者で世帯全員が市町村民税非課税の人または生活保護受給者<br>(基準額×0.5)         | 24,400円 | 24,400円 |
| 第2段階 | 世帯全員が市町村民税非課税で本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下の人<br>(基準額×0.5) | 24,400円 | 24,400円 |
| 第3段階 | 世帯全員が市町村民税非課税で第2段階対象者以外の人<br>(基準額×0.75)                  | 36,600円 | 36,600円 |
| 第4段階 | 世帯内には市町村民税課税の人がいるが、本人は市町村民税非課税の人<br>(基準額×1)              | 48,800円 | 48,800円 |
| 第5段階 | 本人が市町村民税課税で合計所得金額が200万円未満の人<br>(基準額×1.25)                | 61,000円 | 61,000円 |
| 第6段階 | 本人が市町村民税課税で合計所得金額が(*)200万円以上400万円未満の人<br>(基準額×1.5)       | 73,200円 | 73,200円 |
| 第7段階 | 本人が市町村民税課税で合計所得金額が400万円以上の人<br>(基準額×1.75)                | —       | 85,400円 |

\* 但し、18～20年度は合計所得金額が200万円以上の人

| 所得段階 | 対象者及び保険料の計算方法  | 保険料（年額）  |
|------|--|----------|
|      |  | 24～26年度  |
| 第1段階 | 老齢福祉年金受給者で世帯全員が市町村民税非課税の人または生活保護受給者等<br>(基準額×0.5)        | 29,200円  |
| 第2段階 | 世帯全員が市町村民税非課税で本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が<br>80万円以下の人(基準額×0.5) | 29,200円  |
| 第3段階 | 世帯全員が市町村民税非課税で第2段階対象者以外の人<br>(基準額×0.75)                  | 43,800円  |
| 第4段階 | 世帯内には市町村民税課税の人がいるが、本人は市町村民税非課税の人<br>(基準額×1)              | 58,400円  |
| 第5段階 | 本人が市町村民税課税で合計所得金額が125万円未満の人<br>(基準額×1.25)                | 73,000円  |
| 第6段階 | 本人が市町村民税課税で合計所得金額が125万円以上200万円未満の人<br>(基準額×1.3)          | 76,000円  |
| 第7段階 | 本人が市町村民税課税で合計所得金額が200万円以上400万円未満の人<br>(基準額×1.58)         | 92,300円  |
| 第8段階 | 本人が市町村民税課税で合計所得金額が400万円以上600万円未満の人<br>(基準額×1.85)         | 108,100円 |
| 第9段階 | 本人が市町村民税課税で合計所得金額が600万円以上の人<br>(基準額×2)                   | 116,800円 |

| 所得段階  | 対象者及び保険料の計算方法  | 保険料（年額）  |
|-------|--|----------|
|       |  | 27～29年度  |
| 第1段階  | ・本人が生活保護受給者、中国残留邦人等支援給付受給者の人<br>・世帯全員が市町村民税非課税で、老齢福祉年金受給者又は本人の課税年金収入額<br>と合計所得金額の合計が80万円以下の人(基準額×0.45) | 31,200円  |
| 第2段階  | 世帯全員が市町村民税非課税で、本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が<br>120万円以下で、第1段階対象者以外の人(基準額×0.75)                                 | 51,900円  |
| 第3段階  | 世帯全員が市町村民税非課税で、第1段階及び第2段階の対象者以外の人<br>(基準額×0.75)  | 51,900円  |
| 第4段階  | 世帯内に市町村民税課税の人がいるが、本人は市町村民税非課税で、課税年金収<br>入額と合計所得金額の合計が80万円以下の人(基準額×0.9)                                 | 62,300円  |
| 第5段階  | 世帯内に市町村民税課税の人がいるが、本人は市町村民税非課税で、第4段階対<br>象者以外の人(基準額×1)  | 69,200円  |
| 第6段階  | 本人が市町村民税課税で、合計所得金額が125万円未満の人<br>(基準額×1.25)   | 86,500円  |
| 第7段階  | 本人が市町村民税課税で、合計所得金額が125万円以上200万円未満の人<br>(基準額×1.3)   | 90,000円  |
| 第8段階  | 本人が市町村民税課税で、合計所得金額が200万円以上400万円未満の人<br>(基準額×1.58)  | 109,400円 |
| 第9段階  | 本人が市町村民税課税で、合計所得金額が400万円以上600万円未満の人<br>(基準額×1.85)  | 128,100円 |
| 第10段階 | 本人が市町村民税課税で、合計所得金額が600万円以上800万円未満の人<br>(基準額×2)   | 138,400円 |
| 第11段階 | 本人が市町村民税課税で、合計所得金額が800万円以上1,000万円未満の人<br>(基準額×2.1)   | 145,400円 |
| 第12段階 | 本人が市町村民税課税で、合計所得金額が1,000万円以上の人<br>(基準額×2.2)  | 152,300円 |

| 所得段階  | 対象者及び保険料の計算方法   | 保険料（年額）               |                        |                        |
|-------|---|-----------------------|------------------------|------------------------|
|       |   | 30年度                  | 令和元年度                  | 令和2年度                  |
| 第1段階  | <ul style="list-style-type: none"> <li>本人が生活保護受給者、中国残留邦人等支援給付受給者の人</li> <li>世帯全員が市町村民税非課税で、老齢福祉年金受給者又は本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計から年金収入に係る所得を控除した額が80万円以下の人</li> </ul> | 33,800円<br>(基準額×0.45) | 28,200円<br>(基準額×0.376) | 22,600円<br>(基準額×0.301) |
| 第2段階  | 世帯全員が市町村民税非課税で、本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計から年金収入に係る所得を控除した額が120万円以下で、第1段階対象者以外の人   | 56,200円<br>(基準額×0.75) | 46,900円<br>(基準額×0.625) | 37,500円<br>(基準額×0.5)   |
| 第3段階  | 世帯全員が市町村民税非課税で、第1段階及び第2段階の対象者以外の人   | 56,200円<br>(基準額×0.75) | 54,400円<br>(基準額×0.725) | 52,500円<br>(基準額×0.7)   |
| 第4段階  | 世帯内に市町村民税課税の人がいるが、本人は市町村民税非課税で、課税年金収入額と合計所得金額の合計から年金収入に係る所得を控除した額が80万円以下の人<br>(基準額×0.9)   | 67,500円               | 67,500円                | 67,500円                |
| 第5段階  | 世帯内に市町村民税課税の人がいるが、本人は市町村民税非課税で、第4段階対象者以外の人<br>(基準額×1)   | 74,900円               | 74,900円                | 74,900円                |
| 第6段階  | 本人が市町村民税課税で、合計所得金額が125万円未満の人<br>(基準額×1.25)  | 93,700円               | 93,700円                | 93,700円                |
| 第7段階  | 本人が市町村民税課税で、合計所得金額が125万円以上200万円未満の人<br>(基準額×1.3)  | 97,400円               | 97,400円                | 97,400円                |
| 第8段階  | 本人が市町村民税課税で、合計所得金額が200万円以上400万円未満の人<br>(基準額×1.58)   | 118,400円              | 118,400円               | 118,400円               |
| 第9段階  | 本人が市町村民税課税で、合計所得金額が400万円以上600万円未満の人<br>(基準額×1.85)   | 138,600円              | 138,600円               | 138,600円               |
| 第10段階 | 本人が市町村民税課税で、合計所得金額が600万円以上800万円未満の人<br>(基準額×2)  | 149,800円              | 149,800円               | 149,800円               |
| 第11段階 | 本人が市町村民税課税で、合計所得金額が800万円以上1,000万円未満の人<br>(基準額×2.1)  | 157,300円              | 157,300円               | 157,300円               |
| 第12段階 | 本人が市町村民税課税で、合計所得金額が1,000万円以上の人<br>(基準額×2.2)   | 164,800円              | 164,800円               | 164,800円               |

| 所得段階  | 対象者及び保険料の計算方法   | 保険料（年額）  |
|-------|---|----------|
|       |   | 令和3年度    |
| 第1段階  | <ul style="list-style-type: none"> <li>本人が生活保護受給者、中国残留邦人等支援給付受給者の人</li> <li>世帯全員が市町村民税非課税で、老齢福祉年金受給者又は本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計から年金収入に係る所得を控除した額が80万円以下の人<br/>(基準額×0.301)</li> </ul> | 22,600円  |
| 第2段階  | 世帯全員が市町村民税非課税で、本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計から年金収入に係る所得を控除した額が120万円以下で、第1段階対象者以外の人<br>(基準額×0.5)  | 37,500円  |
| 第3段階  | 世帯全員が市町村民税非課税で、第1段階及び第2段階の対象者以外の人<br>(基準額×0.7)  | 52,500円  |
| 第4段階  | 世帯内に市町村民税課税の人がいるが、本人は市町村民税非課税で、課税年金収入額と合計所得金額の合計から年金収入に係る所得を控除した額が80万円以下の人<br>(基準額×0.9)   | 67,500円  |
| 第5段階  | 世帯内に市町村民税課税の人がいるが、本人は市町村民税非課税で、第4段階対象者以外の人<br>(基準額×1)   | 74,900円  |
| 第6段階  | 本人が市町村民税課税で、合計所得金額が125万円未満の方<br>(基準額×1.25)  | 93,700円  |
| 第7段階  | 本人が市町村民税課税で、合計所得金額が125万円以上210万円未満の方<br>(基準額×1.3)  | 97,400円  |
| 第8段階  | 本人が市町村民税課税で、合計所得金額が210万円以上320万円未満の方<br>(基準額×1.5)  | 112,400円 |
| 第9段階  | 本人が市町村民税課税で、合計所得金額が320万円以上400万円未満の方<br>(基準額×1.7)  | 127,400円 |
| 第10段階 | 本人が市町村民税課税で、合計所得金額が400万円以上600万円未満の方<br>(基準額×1.85)   | 138,600円 |
| 第11段階 | 本人が市町村民税課税で、合計所得金額が600万円以上800万円未満の方<br>(基準額×2)  | 149,800円 |
| 第12段階 | 本人が市町村民税課税で、合計所得金額が800万円以上1,000万円未満の方<br>(基準額×2.1)  | 157,300円 |
| 第13段階 | 本人が市町村民税課税で、合計所得金額が1,000万円以上の方<br>(基準額×2.2)   | 164,800円 |



## (2) 賦課状況

| 所得段階区分 | 平成30年度調定額(円)   |               |                | 平成30年度末被保険者数(人) |        |         |
|--------|----------------|---------------|----------------|-----------------|--------|---------|
|        | 特別徴収           | 普通徴収          | 計              | 特別徴収            | 普通徴収   | 計       |
| 第1段階   | 1,007,619,900  | 207,992,000   | 1,215,611,900  | 28,422          | 7,746  | 36,168  |
| 第2段階   | 903,650,400    | 34,690,800    | 938,341,200    | 15,589          | 907    | 16,496  |
| 第3段階   | 795,743,100    | 36,291,400    | 832,034,500    | 13,527          | 1,003  | 14,530  |
| 第4段階   | 954,255,600    | 157,110,800   | 1,111,366,400  | 13,842          | 3,301  | 17,143  |
| 第5段階   | 1,186,134,100  | 30,503,600    | 1,216,637,700  | 15,557          | 589    | 16,146  |
| 第6段階   | 1,669,702,500  | 196,563,600   | 1,866,266,100  | 17,459          | 2,938  | 20,397  |
| 第7段階   | 1,735,376,600  | 150,892,600   | 1,886,269,200  | 17,322          | 2,288  | 19,610  |
| 第8段階   | 1,353,007,600  | 159,223,200   | 1,512,230,800  | 11,134          | 2,011  | 13,145  |
| 第9段階   | 317,113,200    | 45,200,300    | 362,313,500    | 2,233           | 465    | 2,698   |
| 第10段階  | 125,833,000    | 24,228,900    | 150,061,900    | 826             | 224    | 1,050   |
| 第11段階  | 76,578,100     | 15,581,700    | 92,159,800     | 472             | 130    | 602     |
| 第12段階  | 251,990,700    | 51,134,100    | 303,124,800    | 1,500           | 401    | 1,901   |
| 計      | 10,377,004,800 | 1,109,413,000 | 11,486,417,800 | 137,883         | 22,003 | 159,886 |

| 所得段階区分 | 令和元年度調定額(円)    |               |                | 令和元年度末被保険者数(人) |        |         |
|--------|----------------|---------------|----------------|----------------|--------|---------|
|        | 特別徴収           | 普通徴収          | 計              | 特別徴収           | 普通徴収   | 計       |
| 第1段階   | 840,374,300    | 165,747,100   | 1,006,121,400  | 28,386         | 7,359  | 35,745  |
| 第2段階   | 789,889,600    | 25,854,500    | 815,744,100    | 16,369         | 829    | 17,198  |
| 第3段階   | 794,435,800    | 32,988,000    | 827,423,800    | 13,925         | 933    | 14,858  |
| 第4段階   | 947,274,500    | 156,341,000   | 1,103,615,500  | 13,757         | 3,241  | 16,998  |
| 第5段階   | 1,222,243,400  | 26,595,200    | 1,248,838,600  | 16,062         | 527    | 16,589  |
| 第6段階   | 1,759,502,000  | 200,934,500   | 1,960,436,500  | 18,412         | 2,975  | 21,387  |
| 第7段階   | 1,782,578,300  | 148,044,900   | 1,930,623,200  | 17,849         | 2,195  | 20,044  |
| 第8段階   | 1,389,939,600  | 173,513,700   | 1,563,453,300  | 11,473         | 2,167  | 13,640  |
| 第9段階   | 329,602,900    | 46,500,300    | 376,103,200    | 2,319          | 489    | 2,808   |
| 第10段階  | 126,539,100    | 26,363,100    | 152,902,200    | 823            | 222    | 1,045   |
| 第11段階  | 76,294,600     | 13,275,600    | 89,570,200     | 473            | 112    | 585     |
| 第12段階  | 262,298,000    | 54,858,000    | 317,156,000    | 1,556          | 416    | 1,972   |
| 計      | 10,320,972,100 | 1,071,015,900 | 11,391,988,000 | 141,404        | 21,465 | 162,869 |

| 所得段階区分         | 令和2年度調定額(円)    |               |                |
|----------------|----------------|---------------|----------------|
|                | 特別徴収           | 普通徴収          | 計              |
| 第1段階           | 672,830,400    | 133,652,300   | 806,482,700    |
| 第2段階           | 655,622,000    | 21,444,400    | 677,066,400    |
| 第3段階           | 794,229,000    | 30,578,600    | 824,807,600    |
| 第4段階           | 938,782,700    | 154,658,800   | 1,093,441,500  |
| 第5段階           | 1,253,081,600  | 27,013,100    | 1,280,094,700  |
| 第6段階           | 1,811,750,100  | 202,159,600   | 2,013,909,700  |
| 第7段階           | 1,811,920,600  | 151,374,900   | 1,963,295,500  |
| 第8段階           | 1,449,534,500  | 179,077,900   | 1,628,612,400  |
| 第9段階           | 335,225,200    | 53,439,000    | 388,664,200    |
| 第10段階          | 128,888,600    | 26,425,800    | 155,314,400    |
| 第11段階          | 73,913,400     | 17,286,700    | 91,200,100     |
| 第12段階          | 256,997,200    | 64,833,500    | 321,830,700    |
| 計              | 10,182,775,300 | 1,061,944,600 | 11,244,719,900 |
| 令和2年度未被保険者数(人) | 145,345        | 20,448        | 165,793        |

### (3) 徴収時期等

- ① 特別徴収 年金支給月(偶数月で年6回)に年金保険者が徴収し、翌月10日までに納入する。
- ② 普通徴収 6月から翌年3月までの10期に分けて納付書又は口座振替で納付する。

### (4) 介護保険指導員

介護保険料の納付指導や収納等を行う介護保険指導員を配置

### (5) 収納状況

|            |      | 28年度          | 29年度           | 30年度           | 元年度            | 2年度            |
|------------|------|---------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 収納額<br>(円) | 特別徴収 | 8,938,014,400 | 9,234,675,100  | 10,377,004,800 | 10,320,972,100 | 10,182,775,300 |
|            | 普通徴収 | 935,336,210   | 946,039,345    | 951,796,210    | 924,674,530    | 944,424,500    |
|            | 合計   | 9,873,350,610 | 10,180,714,445 | 11,328,801,010 | 11,245,646,630 | 11,127,199,800 |
| 収納率<br>(%) | 特別徴収 | 100.0         | 100.0          | 100.0          | 100.0          | 100.0          |
|            | 普通徴収 | 83.4          | 84.3           | 85.8           | 86.3           | 88.9           |
|            | 合計   | 98.2          | 98.3           | 98.6           | 98.7           | 99.0           |

## 5 保険給付

要介護認定・要支援認定を受けた被保険者が利用した必要な介護（予防）サービスに対し保険給付を行う。

### (1) 在宅サービス

| サービス区分               | 単位 | 28年度    | 29年度    | 30年度    | 元年度     | 2年度     |
|----------------------|----|---------|---------|---------|---------|---------|
| 訪問介護                 | 日  | 745,863 | 682,655 | 599,918 | 605,600 | 630,684 |
| 訪問入浴介護               | 日  | 14,217  | 14,618  | 12,463  | 11,051  | 10,919  |
| 訪問看護                 | 日  | 117,687 | 133,542 | 145,434 | 156,905 | 174,196 |
| 訪問リハビリテーション          | 日  | 94,454  | 106,705 | 118,043 | 122,398 | 123,448 |
| 通所介護                 | 日  | 761,928 | 682,822 | 637,040 | 641,374 | 648,962 |
| 通所リハビリテーション          | 日  | 462,467 | 472,388 | 474,443 | 511,770 | 500,621 |
| 短期入所生活介護             | 日  | 131,567 | 124,453 | 118,885 | 116,365 | 111,059 |
| 短期入所療養介護             | 日  | 13,244  | 13,090  | 13,550  | 14,387  | 11,772  |
| 特定施設入居者生活介護          | 件  | 5,255   | 5,415   | 5,333   | 5,985   | 6,192   |
| 居宅療養管理指導             | 日  | 117,711 | 140,115 | 163,331 | 184,194 | 198,872 |
| 福祉用具貸与               | 件  | 109,390 | 117,324 | 124,703 | 130,179 | 136,980 |
| 福祉用具購入費の支給           | 件  | 3,631   | 3,432   | 3,506   | 3,355   | 3,567   |
| 住宅改修費の支給             | 件  | 2,879   | 3,256   | 3,070   | 2,994   | 2,854   |
| 居宅介護支援               | 件  | 209,946 | 198,200 | 186,517 | 193,279 | 197,693 |
| 認知症対応型通所介護           | 日  | 62,707  | 54,977  | 51,729  | 42,436  | 36,110  |
| 認知症対応型共同生活介護         | 件  | 22,348  | 22,777  | 23,291  | 23,357  | 23,884  |
| 小規模多機能型居宅介護          | 件  | 6,384   | 6,924   | 6,863   | 6,912   | 7,181   |
| 地域密着型特定施設入居者生活介護     | 件  | 986     | 988     | 979     | 969     | 987     |
| 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 | 件  | 1,835   | 1,842   | 1,861   | 1,818   | 1,805   |
| 夜間対応型訪問介護            | 件  | 222     | 143     | 128     | 79      | 0       |
| 認知症対応型共同生活介護（短期利用）   | 件  | 2       | 11      | 5       | 12      | 8       |
| 定期巡回・随時対応型訪問介護看護     | 件  | 2,891   | 3,609   | 4,492   | 5,105   | 5,569   |
| 看護小規模多機能型居宅介護        | 件  | 289     | 408     | 1,281   | 1,937   | 1,996   |
| 地域密着型通所介護            | 日  | 326,448 | 384,684 | 415,881 | 433,229 | 448,863 |

### (2) 施設サービス

(単位:件、人)

| サービス区分                   | 28年度              | 29年度              | 30年度              | 元年度               | 2年度               |
|--------------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 介護老人福祉施設<br>(1月平均入所者概数)  | 24,998<br>(2,083) | 26,190<br>(2,183) | 27,264<br>(2,272) | 27,876<br>(2,323) | 28,866<br>(2,406) |
| 介護老人保健施設<br>(1月平均入所者概数)  | 15,907<br>(1,326) | 15,741<br>(1,312) | 15,596<br>(1,300) | 15,919<br>(1,327) | 15,705<br>(1,309) |
| 介護療養型医療施設<br>(1月平均入院者概数) | 3,361<br>(280)    | 2,539<br>(212)    | 1,557<br>(130)    | 1,166<br>(97)     | 774<br>(65)       |
| 介護医療院<br>(1月平均入院者概数)     | —                 | —                 | 11<br>(1)         | 792<br>(66)       | 2,350<br>(196)    |

### (3) 高額介護（予防）サービス費

自己負担が高額の人に対し、市町村民税の賦課の状況等によって定まる一定額を超える額を償還する。

| 区 分       | 28年度          | 29年度          | 30年度          | 元年度           | 2年度           |
|-----------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 件 数 (件)   | 99,964        | 104,212       | 104,577       | 110,533       | 114,863       |
| 給 付 額 (円) | 1,071,335,232 | 1,113,410,177 | 1,145,598,746 | 1,289,642,599 | 1,390,585,530 |

### (4) 高額医療合算介護（予防）サービス費

1年間の介護保険と医療保険における自己負担の合算額が著しく高額になる場合に、市町村民税の賦課の状況等によって定まる一定額を超える額を償還する。

| 区 分       | 28年度        | 29年度        | 30年度        | 元年度         | 2年度         |
|-----------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 件 数 (件)   | 5,336       | 5,781       | 6,127       | 6,553       | 6,670       |
| 給 付 額 (円) | 150,995,995 | 168,802,094 | 180,573,350 | 208,148,558 | 213,695,415 |

## 6 地域支援事業

### (1) 介護予防・日常生活支援総合事業

(国 25%、県 12.5%、市 12.5%、支払基金 27%、介護保険料 23%、1,656,071 千円)

#### ① 介護予防・生活支援サービス事業

要支援者や事業対象者（生活機能の低下がみられる人）を対象に、多様なニーズに対応したサービスを提供し、高齢者の自立支援と介護予防を推進する。

| サービス区分       | 単位 | 29年度        | 30年度        | 元年度         | 2年度         |
|--------------|----|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 訪問型サービス      | 件  | 13,924      | 28,292      | 30,437      | 29,734      |
|              | 円  | 230,014,067 | 467,030,962 | 465,629,946 | 469,225,023 |
| 通所型サービス      | 件  | 30,433      | 62,194      | 64,938      | 66,117      |
|              | 円  | 467,619,072 | 969,059,214 | 959,798,054 | 899,139,655 |
| 介護予防ケアマネジメント | 件  | 21,225      | 40,256      | 38,532      | 36,430      |
|              | 円  | 95,955,309  | 177,119,887 | 169,217,866 | 160,063,560 |
| 高額介護サービス費相当  | 件  | 281         | 437         | 1,063       | 963         |
|              | 円  | 663,611     | 1,233,845   | 5,018,980   | 5,246,363   |

#### ② 一般介護予防事業

ア シニア世代のヘルスプロモーション事業（主管課：保健予防課）

《事業内容》

高齢者に対して、介護予防や生活習慣病予防の観点から、集団に対する健康教育や、個別の健康相談を実施する。

※従来の「介護予防健康教育事業」と「高齢者健康相談事業」を統合

※一部を「地域で介護予防を展開するための連携推進事業」から移行

※一部を「すこやか長寿健康支援事業」へ移行

《事業実績》

介護予防健康教育

(単位：回、人)

| 年 度   | 28年度   | 29年度   | 30年度   | 元年度    | 2年度    |
|-------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 実施回数  | 1,472  | 1,365  | 1,333  | 1,264  | 1,188  |
| 参加延人員 | 30,188 | 25,962 | 25,398 | 23,708 | 18,809 |

高齢者健康相談

(単位：回、人)

| 年 度   | 28年度  | 29年度  | 30年度  | 元年度   | 2年度   |
|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 実施回数  | 566   | 573   | 564   | 527   | 479   |
| 参加延人員 | 8,479 | 8,886 | 8,744 | 7,673 | 5,858 |

イ 高齢者のしおり作成事業（主管課：長寿支援課）

《事業内容》

介護予防についての知識、保健福祉サービスに関する施策及び介護予防のポイントなどを掲載した冊子を作成する。

ウ お達者クラブ運営支援事業（主管課：保健予防課）

《事業内容》

高齢者を対象に、身近な公民館等で認知症予防を主体とした活動、運動やレクリエーションなどを行うことにより、閉じこもりを防止するとともに日常生活の自立を助け、介護を要する状態となることを予防する。

《実施状況》

(単位：箇所、回、人)

| 年 度   | 28年度   | 29年度   | 30年度   | 元年度    | 2年度    |
|-------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 実施か所数 | 238    | 231    | 227    | 221    | 216    |
| 回 数   | 5,635  | 5,488  | 5,406  | 4,801  | 4,042  |
| 実 人 員 | 4,607  | 4,459  | 4,513  | 3,978  | 3,512  |
| 延 人 員 | 78,100 | 74,600 | 70,673 | 61,739 | 44,713 |

エ 健康づくり推進員支援事業（主管課：保健予防課）

《事業内容》

介護予防のために実施するお達者クラブの運営等を通じて、市民参加による保健活動を推進するとともに、健康づくり推進員がひとり暮らしや閉じこもりがちな高齢者と交流を図り、高齢者の日常生活における動作の機能低下防止等を行うことで、助け合い支えあう地域づくりを推進する。

《実施状況》

- a 健康づくり推進員養成講座の実施
- b 鹿児島市健康づくり推進員協議会の育成
- c 健康づくり推進員研修会及び連絡会の開催

健康づくり推進員養成講座

(単位：回、人)

| 年 度   | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 元年度 | 2年度 |
|-------|------|------|------|-----|-----|
| 回 数   | 4    | 4    | 4    | 4   | 4   |
| 実 人 員 | 42   | 39   | 25   | 45  | 32  |
| 延 人 員 | 164  | 149  | 90   | 177 | 120 |
| 修了人員  | 42   | 39   | 23   | 45  | 32  |

健康づくり推進員活動状況

(単位：回、人)

| 年 度              |                       | 28年度   | 29年度   | 30年度   | 元年度    | 2年度    |
|------------------|-----------------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動した推進員数         |                       | 452    | 451    | 433    | 417    | 416    |
| お達者クラブ<br>に関する活動 | お達者クラブでの活動回数          | 10,004 | 10,113 | 9,566  | 8,451  | 7,255  |
|                  | 事前準備等の活動回数            | 20,780 | 21,986 | 21,368 | 19,072 | 15,995 |
|                  | 参加呼びかけ(延人員)           | 11,215 | 12,877 | 10,173 | 13,984 | 23,038 |
|                  | ボランティアの仲間づくり<br>(延人員) | 6,143  | 5,277  | 4,328  | 4,113  | 3,141  |
| その他の保健活動回数       |                       | 6,152  | 6,118  | 5,378  | 6,469  | 3,431  |

健康づくり推進員研修会・連絡会

(単位：回、人)

| 年 度  | 28年度  | 29年度  | 30年度  | 元年度   | 2年度   |
|------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 回 数  | 81    | 82    | 83    | 96    | 76    |
| 参加者数 | 1,853 | 1,832 | 1,660 | 1,827 | 1,355 |

オ 高齢者料理教室支援事業（主管課：保健予防課）

《事業内容》

食生活改善推進員が実施する、高齢者を対象とする料理教室を支援することにより、対象者が低栄養状態に陥ることを予防する。

料理教室開催状況

（単位：回、人）

| 年 度  | 28 年度 | 29 年度 | 30 年度 | 元年度   | 2 年度  |
|------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 回 数  | 275   | 278   | 257   | 218   | 143   |
| 参加者数 | 2,845 | 2,825 | 2,888 | 2,295 | 1,056 |

カ 心をつなぐともしびグループ活動推進事業（主管課：長寿支援課）【再掲：第3章 高齢者の福祉】

《事業内容》

地域において、声かけ等を行っているともしびグループの活動を支援する。

キ 高齢者いきいきポイント推進事業（主管課：長寿あんしん課）

《事業内容》

高齢者が介護保険施設等で行うボランティア活動や健康診査の受診に対して換金等が可能なポイントを付与することで、高齢者の生きがいをづくりや介護予防を推進する。

《実施状況》

（単位：人）

|             | 28 年度 | 29 年度 | 30 年度 | 元年度   | 2 年度  |
|-------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| いきいき高齢者登録者数 | 1,198 | 1,250 | 1,279 | 1,338 | 1,354 |

ク 地域で介護予防を展開するための連携推進事業（主管課：保健予防課）

（令和3年度から「よかよか元気クラブ活動支援事業」へ事業名変更）

《事業内容》

よかよか元気クラブ（住民主体の通いの場）の普及・拡大

介護予防のうねりを起こす会の開催

らくらく体操及び鹿児島よかよか体操講習会の開催

よかよか元気クラブサポーター研修会（9回 231人）

※一部を「シニア世代のヘルスプロモーション事業」へ移行

《実施状況》

| 年 度                  |           | 28 年度 | 29 年度 | 30 年度 | 元年度 | 2 年度 |
|----------------------|-----------|-------|-------|-------|-----|------|
| うねりを起こす会             | 開催回数      | 2     | 2     | 2     | 2   | 2    |
|                      | 参加延人数     | 67    | 66    | 67    | 67  | 68   |
| らくらく体操及び鹿児島よかよか体操講習会 | 開催回数      | 1     | 1     | 1     | 1   | 0    |
|                      | 参加延人数(再掲) | 618   | 242   | 430   | 403 | 0    |
| よかよか元気クラブ            | 実施か所数     |       | 55    | 79    | 134 | 178  |

ケ 地域リハビリテーション活動支援事業（主管課：保健予防課）

《事業内容》

よかよか元気クラブ等へリハビリ専門職等を派遣し、介護予防の取組を総合的に支援する。

《実施か所数》 405 か所

コ 介護予防把握事業（主管課：長寿あんしん課）（平成30年度開始）

《事業内容》

アンケート調査により、閉じこもり等の何らかの支援を要する高齢者を把握するとともに、介護予防活動への参加を促進する。

《実施状況》

| 年 度    | 30 年度    | 元年度      | 令和 2 年度  |
|--------|----------|----------|----------|
| 調査票発送数 | 13,083 件 | 14,325 件 | 14,470 件 |
| 回 収 数  | 11,068 件 | 11,215 件 | 11,675 件 |
| 回 収 率  | 84.6%    | 78.3%    | 80.7%    |
| 結果通知数  | 10,660 件 | 10,628 件 | 10,996 件 |

サ 一般介護予防(口腔・栄養・運動)複合教室事業 (主管課：保健予防課) (平成 30 年度開始)

《事業内容》

高齢者の疾病予防・介護予防等を推進するため、口腔機能向上・栄養改善・運動器機能向上を一体化した複合型教室を実施する。

| 年 度   | 30 年度 | 元年度  | 2 年度   |
|-------|-------|------|--------|
| 実施か所数 | 2 か所  | 3 か所 | ※ 3 か所 |
| 実 人 数 | 33 人  | 25 人 | 44 人   |
| 延 人 数 | 108 人 | 78 人 | 148 人  |

※ 4 か所の予定だったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため 1 か所中止

(2) 包括的支援事業 (国 38.5%、県 19.25%、市 19.25%、介護保険料 23%、716,962 千円)

① 地域包括支援センター運営事業 (主管課：長寿あんしん課)

《事業内容》

高齢者の介護予防及び自立支援のため、地域包括支援センターにおいて、保健師等が総合相談支援業務等を行う。

《実施状況》

(単位：件、回)

| 区 分                         |                           | 28 年度   | 29 年度   | 30 年度   | 元年度     | 2 年度    |
|-----------------------------|---------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 介護予防ケア<br>マネジメント業<br>務      | 介護予防相談関係                  | 8,311   | 8,443   | 9,771   | 7,593   | 8,582   |
|                             | 第1号介護予防支援<br>関係           | —       | 2,459   | 4,217   | 3,855   | 4,254   |
|                             | 元気づくり高齢者アセ<br>スメント等回数     | 27,563  | —       | —       | —       | —       |
|                             | 指定介護予防支援関<br>係            | 139,075 | 149,325 | 158,866 | 161,994 | 174,811 |
|                             | 第 1 号介護予防支援事業ケアプラン<br>作成数 | —       | 24,952  | 40,857  | 38,721  | 36,570  |
|                             | 元気づくり高齢者介護予防ケアプラン<br>作成数  | 1,322   | —       | —       | —       | —       |
| 総合相談支援<br>業務                | 高齢者福祉関係                   | 7,109   | 7,262   | 8,288   | 8,352   | 9,085   |
|                             | 介護保険関係                    | 26,177  | 31,560  | 35,004  | 33,704  | 35,508  |
|                             | 保健、医療関係                   | 8,543   | 9,627   | 11,887  | 12,257  | 16,695  |
|                             | その他                       | 12,331  | 13,107  | 16,833  | 16,580  | 19,532  |
| 権利擁護業務                      | 権利擁護相談等                   | 3,311   | 3,251   | 5,085   | 4,793   | 5,570   |
| 包括的・継続的<br>ケアマネジメント<br>支援業務 | 地域の介護支援専門員等への相談支<br>援(再掲) | 9,536   | 11,044  | 12,643  | 12,420  | 14,871  |
|                             | 地域ケア会議開催回数                | 173     | 166     | 253     | 189     | 210     |
|                             | ケースカンファレンス開催回数(再掲)        | 46      | 52      | 69      | 35      | 45      |
|                             | 事例研究会・勉強会開催回数             | 134     | 128     | 210     | 256     | 219     |
|                             | 居宅介護支援事業所等開催会議への<br>出席回数  | 149     | 176     | 277     | 302     | 128     |

《2年度 センターごとの実施状況》

(単位：件、回)

| 区 分                 |                       | 中央          | 上町     | 鴨池北    | 鴨池南    | 城西     | 武・田上   | 谷山北    | 谷山中央   | 谷山南    |        |
|---------------------|-----------------------|-------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 介護予防ケアマネジメント業務      | 介護予防相談等               | 介護予防相談関係    | 431    | 362    | 544    | 795    | 564    | 694    | 1,043  | 1,035  | 471    |
|                     |                       | 第1号介護予防支援関係 | 192    | 214    | 189    | 141    | 197    | 224    | 754    | 461    | 203    |
|                     |                       | 指定介護予防支援関係  | 10,305 | 10,006 | 13,878 | 13,521 | 13,601 | 12,529 | 16,357 | 15,269 | 11,210 |
|                     | 第1号介護予防支援事業ケアプラン作成数   | 1,916       | 2,372  | 3,085  | 3,296  | 3,028  | 3,240  | 2,506  | 2,718  | 2,225  |        |
| 総合相談支援業務            | 高齢者福祉関係               | 494         | 806    | 435    | 1,008  | 421    | 589    | 633    | 515    | 604    |        |
|                     | 介護保険関係                | 1,279       | 2,262  | 2,544  | 2,446  | 2,253  | 3,540  | 2,742  | 1,944  | 2,454  |        |
|                     | 保健、医療関係               | 901         | 712    | 1,726  | 742    | 511    | 1,546  | 1,775  | 1,101  | 1,347  |        |
|                     | その他                   | 2,306       | 1,112  | 2,184  | 439    | 619    | 1,476  | 2,212  | 1,286  | 1,216  |        |
| 権利擁護業務              | 権利擁護相談等               | 540         | 305    | 867    | 501    | 282    | 254    | 272    | 354    | 294    |        |
| 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務 | 地域の介護支援専門員等への相談支援(再掲) | 605         | 925    | 1,170  | 778    | 500    | 1,185  | 1,631  | 1,072  | 1,090  |        |
|                     | 地域ケア会議開催回数            | 11          | 13     | 11     | 12     | 11     | 9      | 11     | 15     | 18     |        |
|                     | ケースカンファレンス開催回数(再掲)    | 1           | 4      | 3      | 3      | 1      | 1      | 2      | 2      | 9      |        |
|                     | 事例研究会・勉強会開催回数         | 5           | 8      | 7      | 15     | 1      | 3      | 23     | 5      | 9      |        |
|                     | 居宅介護支援事業所等開催会議への出席回数  | 1           | 4      | 5      | 1      | 5      | 5      | 7      | 25     | 6      |        |

| 区 分                 |                       | 伊敷台         | 西伊敷   | 吉野     | 桜島     | 吉田    | 郡山    | 松元    | 喜入    | 本部    |   |
|---------------------|-----------------------|-------------|-------|--------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|---|
| 介護予防ケアマネジメント業務      | 介護予防相談等               | 介護予防相談関係    | 579   | 344    | 687    | 59    | 431   | 105   | 83    | 346   | 9 |
|                     |                       | 第1号介護予防支援関係 | 78    | 196    | 374    | 4     | 690   | 0     | 242   | 95    | 0 |
|                     |                       | 指定介護予防支援関係  | 9,214 | 12,891 | 17,478 | 1,780 | 6,000 | 2,476 | 4,072 | 4,224 | 0 |
|                     | 第1号介護予防支援事業ケアプラン作成数   | 2,548       | 2,445 | 3,846  | 93     | 1,273 | 560   | 794   | 625   | 0     |   |
| 総合相談支援業務            | 高齢者福祉関係               | 610         | 585   | 791    | 210    | 264   | 166   | 246   | 705   | 3     |   |
|                     | 介護保険関係                | 2,770       | 2,645 | 3,442  | 477    | 1,288 | 705   | 1,175 | 1,452 | 90    |   |
|                     | 保健、医療関係               | 1,177       | 1,281 | 1,146  | 695    | 419   | 393   | 560   | 632   | 31    |   |
|                     | その他                   | 2,115       | 1,183 | 1,959  | 157    | 364   | 125   | 347   | 404   | 28    |   |
| 権利擁護業務              | 権利擁護相談等               | 268         | 372   | 778    | 62     | 114   | 17    | 104   | 185   | 1     |   |
| 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務 | 地域の介護支援専門員等への相談支援(再掲) | 988         | 1,105 | 1,480  | 220    | 600   | 216   | 378   | 900   | 28    |   |
|                     | 地域ケア会議開催回数            | 10          | 15    | 9      | 9      | 9     | 9     | 13    | 13    | 12    |   |
|                     | ケースカンファレンス開催回数(再掲)    | 1           | 5     | 2      | 1      | 1     | 1     | 4     | 4     | 0     |   |
|                     | 事例研究会・勉強会開催回数         | 10          | 10    | 11     | 7      | 3     | 4     | 7     | 10    | 81    |   |
|                     | 居宅介護支援事業所等開催会議への出席回数  | 4           | 3     | 4      | 0      | 3     | 2     | 3     | 2     | 48    |   |



② 認知症施策推進事業（主管課：長寿あんしん課）

《事業内容》

認知症の人が住み慣れた地域で生活を継続することができるよう、国の示した「認知症施策推進大綱」に基づき各種取組を実施する。

《事業実績》

ア 認知症地域支援推進員及び嘱託医の配置

a 地域において認知症の人を支援する関係者の連携を図るための取組

市民向け講演会の開催（講師：嘱託医） 令和2年9月23日（水） 98人参加

b 病院・介護保険施設等での認知症対応力向上を図るための支援事業（助言者：嘱託医）

事例検討会 2回実施（有料老人ホーム1件、通所介護事業所1件）

c 認知症ケアに携わる多職種協働のための研修事業（講師：嘱託医）

多職種協働研修会（ウェブ開催） 令和3年3月1日（月）～5日（金） 309人参加

イ 認知症介護の電話相談の設置

（単位：件）

|               | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 元年度 | 2年度 |
|---------------|------|------|------|-----|-----|
| 月・木（市委託分）相談件数 | 64   | 62   | 73   | 55  | 67  |

③ 認知症初期集中支援推進事業（主管課：長寿あんしん課）

《事業内容》

認知症の人が住み慣れた地域で生活を継続することができるよう、認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を地域包括支援センターに配置し、早期診断・対応に向けた支援を行う。

《事業実績》

（単位：人）

|         | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 元年度 | 2年度 |
|---------|------|------|------|-----|-----|
| 訪問支援対象者 | 43   | 49   | 58   | 60  | 70  |

④ 生活支援体制整備事業（主管課：長寿あんしん課）

《事業内容》

生活支援コーディネーターを地域包括支援センターに配置し、介護予防・生活支援サービス事業者協議会を開催するとともに、センター職員と連携しながら生活支援の担い手の養成を行う。

《事業実績》

（単位：人）

|                 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 元年度 | 2年度 |
|-----------------|------|------|------|-----|-----|
| 生活支援コーディネーターの配置 | 3    | 4    | 4    | 4   | 4   |

⑤ 在宅医療と介護の連携推進事業（主管課：長寿あんしん課）

《事業内容》

地域包括ケアシステムを構築するため、「在宅医療・介護の連携推進協議会」を開催し、本市における在宅医療と介護の連携を推進する。

《実施状況》

ア 協議会の開催

イ 在宅医療・介護の従事者向け研修会の開催 令和3年1月28日（木） 215人参加（オンライン開催）

ウ 市民向け講演会の開催 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の状況を踏まえ開催中止

(3) 任意事業（国 38.5%、県 19.25%、市 19.25%、介護保険料 23%、45,790千円）

① 介護給付適正化事業（主管課：介護保険課）

《事業内容》

利用者に適切なサービスを提供できる環境整備を図るために、ケアプランチェック、給付実績の通知、講演会の開催等を行う。

《事業実績》

(単位：回、事業所、件)

|                  |         | 28年度   | 29年度   | 30年度   | 元年度    | 2年度    |
|------------------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|
| ケアプランチェック        | 検討会開催回数 | 11     | 11     | 11     | 10     | 10     |
|                  | 指導事業所数  | 44     | 46     | 47     | 47     | 49     |
| 給付実績の通知<br>(年2回) | 送付件数    | 47,594 | 47,236 | 22,422 | 23,358 | 26,759 |
| 講演会の開催<br>(年1回)  | 参加事業所数  | 529    | 445    | 423    | 441    | 285    |

※ 給付実績の通知については、30年度から年1回に変更

② 家族介護講習会等開催事業 (主管課：長寿支援課) 【再掲：第3章 高齢者の福祉】

《事業内容》

介護を行っている者等を対象に家族介護講習会や家族介護交流会を実施する。

③ 家族介護慰労金支給事業 (主管課：長寿支援課) 【再掲：第3章 高齢者の福祉】

《事業内容》

家族介護を継続して支援するため、介護慰労金を支給する。

④ 高齢者見守り支援事業 (主管課：長寿支援課) 【再掲：第3章 高齢者の福祉】

《事業内容》

在宅の認知症高齢者やその疑いのある人が、行方不明になるのを防ぐために、位置情報サービス等の早期に発見できるシステムを活用し、家族が安心して介護できる環境を整備する。

⑤ 成年後見制度利用支援事業 (主管課：長寿支援課)

《事業内容》

身寄りのない認知症高齢者等のため、審判の申立てのほか、後見人等報酬の助成を行う。

《事業実績》

(単位：件)

|      | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 元年度 | 2年度 |
|------|------|------|------|-----|-----|
| 申立件数 | 37   | 23   | 26   | 24  | 21  |

⑥ 住宅改修支援事業 (主管課：介護保険課)

《事業内容》

住宅改修費の申請書に添付する理由書の作成業務について支援を行う。

《事業実績》

(単位：件、円)

|      | 28年度    | 29年度    | 30年度    | 元年度     | 2年度     |
|------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 支給件数 | 252     | 302     | 196     | 137     | 167     |
| 支給額  | 504,000 | 604,000 | 392,000 | 274,000 | 334,000 |

⑦ 住宅改修指導事業 (主管課：長寿支援課) 【再掲：第3章 高齢者の福祉】

《事業内容》

高齢者等の在宅での生活を支援するため、要介護高齢者世帯等へ、身体状況等を踏まえた住宅改修の相談に応じ、アドバイスを行うリフォームヘルパーを派遣する。

⑧ 高齢者住宅生活援助員派遣事業 (主管課：長寿支援課)

《事業内容》

市営住宅及び県営住宅のシルバーハウジングに、社会福祉法人から生活援助員を派遣し、入居者の在宅生活を支援する。

《事業実績》

(単位：箇所、戸)

|     | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 元年度 | 2年度 |
|-----|------|------|------|------|-----|-----|
| 施設数 | 5    | 6    | 6    | 6    | 6   | 6   |
| 戸数  | 127  | 153  | 153  | 153  | 153 | 153 |

⑨ 介護相談員派遣事業（主管課：介護保険課）

《事業内容》

介護相談員が介護サービスの提供の場を訪問し、サービス利用者、家族等の話を聞き、利用者等の疑問や不満・不安等の解消を図り、介護サービスの質的な向上を図る。

《事業実績》

（単位：箇所）

|      | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 元年度 | 2年度 |
|------|------|------|------|-----|-----|
| 実施箇所 | 240  | 239  | 259  | 237 | 0   |

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年3月から活動を休止中

⑩ 認知症オレンジサポーター養成事業（主管課：長寿あんしん課）

《事業内容》

認知症の人や家族を支援するため、認知症サポーター及び認知症等見守りメイトを養成するとともに、認知症介護教室を実施する。

《実施状況》

認知症サポーター養成講座

（単位：回、人）

|      | 28年度  | 29年度  | 30年度  | 元年度   | 2年度   |
|------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 実施回数 | 134   | 105   | 132   | 128   | 64    |
| 養成数  | 4,391 | 3,280 | 4,130 | 4,939 | 1,693 |

認知症等見守りメイト登録者数

（単位：人）

|        | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 元年度 | 2年度 |
|--------|------|------|------|-----|-----|
| 累計登録者数 | 484  | 586  | 638  | 700 | 728 |

認知症介護教室

（単位：回、人）

|      | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 元年度 | 2年度 |
|------|------|------|------|-----|-----|
| 実施回数 | 2    | 2    | 2    | 2   | 2   |
| 参加者数 | 91   | 78   | 95   | 77  | 44  |

⑪ 認知症あんしんサポート事業（主管課：長寿あんしん課）（令和3年度開始）

《事業内容》

認知症などにより行方不明となった高齢者等の早期発見のため、市LINE公式アカウントを活用して情報を配信する。

## 7 低所得者対策

低所得者が介護サービスを利用しやすくするため、また、生活困窮者の救済のため、介護保険料の減額や利用者負担額の軽減を行う。

### (1) 介護保険料の減額

所得段階が第2段階から第5段階で、収入や資産の状況が生活保護基準以下と認められる者の介護保険料を、申請により第1段階相当額に減額する。

### (2) 介護保険施設入所者に係る減額

介護保険施設入所者（ショートステイを含む。）の食費・居住費（滞在費）を低所得者に対し減額する。

(毎年3月末現在) (単位：人)

| 区 分 (利用者負担段階) |   | 30年度  |              | 元年度   |              | 2年度   |              |
|---------------|---|-------|--------------|-------|--------------|-------|--------------|
|               |   | 食費    | 居住費<br>(滞在費) | 食費    | 居住費<br>(滞在費) | 食費    | 居住費<br>(滞在費) |
| 第1段階          | 老齢福祉年金受給者で世帯全員が市町村民税非課税者または生活保護受給者                    | 322   | 328          | 338   | 345          | 340   | 340          |
| 第2段階          | 世帯全員が市町村民税非課税であって合計所得金額と課税年金収入額＋非課税年金収入額の合計額が80万円以下の者 | 1,237 | 1,233        | 1,185 | 1,179        | 1,116 | 1,116        |
| 第3段階          | 世帯全員が市町村民税非課税であって利用者負担段階第2段階以外の者                      | 3,208 | 3,206        | 3,318 | 3,318        | 3,298 | 3,298        |

### (3) 介護老人福祉施設の旧措置入所者に係る減額

介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）に平成12年3月31日以前に入所している者のうち、低所得者に対し、利用料及び食費・居住費の減額等を行う。

#### ① 利用者負担

(毎年3月末現在) (単位：人)

| 区 分 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 元年度 | 2年度 |
|-----|------|------|------|-----|-----|
| 免 除 | 1    | 1    | 1    | 1   | 0   |
| 減 額 | 8    | 5    | 3    | 2   | 2   |

#### ② 介護老人福祉施設の旧措置入所者に係る食費・居住費の減額

(毎年3月末現在) (単位：人)

| 区 分 (利用者負担段階) |  | 30年度 |              | 元年度 |              | 2年度 |              |
|---------------|--|------|--------------|-----|--------------|-----|--------------|
|               |  | 食費   | 居住費<br>(滞在費) | 食費  | 居住費<br>(滞在費) | 食費  | 居住費<br>(滞在費) |
| 第1段階          | 老齢福祉年金受給者で世帯全員が市町村民税非課税者または生活保護受給者       | 0    | 4            | 0   | 3            | 0   | 2            |
| 第2段階          | 世帯全員が市町村民税非課税であって合計所得金額＋課税年金収入額が80万円以下の者 | 10   | 6            | 8   | 5            | 4   | 2            |
| 第3段階          | 世帯全員が市町村民税非課税であって利用者負担段階第2段階以外の者         | 3    | 3            | 1   | 1            | 1   | 1            |

### (4) 障害者利用者支援措置 (県3/4市1/4、5千円)

障害者施策によるホームヘルプサービスを境界層該当として負担額のなかった者が、介護保険の訪問介護等を利用した場合、利用者負担額を全額免除する。

(単位：人、円)

| 区 分     | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 元年度 | 2年度 |
|---------|------|------|------|-----|-----|
| 認定証発行者数 | 0    | 0    | 0    | 0   | 0   |
| 軽 減 額   | 0    | 0    | 0    | 0   | 0   |

(5) 訪問介護等利用者負担助成 (市単独、4,481千円)

65歳到達前に市の障害福祉サービスを利用していた者等が介護保険の訪問介護等を利用した場合、利用者負担額の1/2を助成する。

(単位：人、円)

| 区 分     | 28年度      | 29年度      | 30年度      | 元年度       | 2年度       |
|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 認定証発行者数 | 169       | 159       | 171       | 179       | 184       |
| 軽減額     | 3,990,118 | 3,656,200 | 4,456,745 | 4,109,736 | 4,484,307 |

(6) 社会福祉法人等による軽減に対する補助 (県3/4市1/4、5,702千円)

社会福祉法人等が市の認定した低所得者(市町村民税非課税世帯で一定要件を満たす者)に対して利用者負担額を軽減した場合、その社会福祉法人等に対して補助を行う。

(単位：人、円)

| 区 分     | 28年度      | 29年度      | 30年度      | 元年度       | 2年度       |
|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 確認証発行者数 | 195       | 176       | 173       | 182       | 206       |
| 補助額     | 4,074,756 | 3,860,869 | 3,641,200 | 3,755,179 | 4,505,071 |

(7) 中山間地域等における利用者負担額軽減 (県3/4市1/4、27千円)

中山間地域等の小規模事業所加算対象事業所(社会福祉法人等)が、市の認定した低所得者(市町村民税本人非課税の者)に対して、訪問介護サービスの利用者負担額を軽減した場合、その事業所に対して補助を行う。

(単位：人、円)

| 区 分     | 28年度   | 29年度   | 30年度   | 元年度    | 2年度    |
|---------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 確認証発行者数 | 9      | 13     | 14     | 17     | 15     |
| 補助額     | 11,952 | 11,321 | 12,885 | 12,316 | 12,643 |

(8) 訪問サービス等利用者負担助成 (市単独、616千円)

市の認定した低所得者(市町村民税非課税世帯で一定要件を満たす者)が、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導、通所リハビリテーション、短期入所療養介護及び福祉用具貸与のサービス(以上、介護予防を含む。)を利用した場合、利用者負担額を助成する。

(単位：人、円)

| 区 分     | 28年度    | 29年度    | 30年度    | 元年度     | 2年度     |
|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 認定証発行者数 | 42      | 36      | 25      | 29      | 34      |
| 助成額     | 714,405 | 573,657 | 314,189 | 218,465 | 277,638 |

## 8 介護保険相談員の設置

### 介護保険相談員設置事業 (市単独、13,816千円)

介護保険相談員を介護保険課並びに谷山、伊敷及び吉野の各支所の福祉担当窓口を設置し、介護保険や関連する保健、医療及び福祉に係る相談に応じる。

(単位：件)

|      | 28年度   | 29年度   | 30年度   | 元年度    | 2年度    |
|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 相談件数 | 11,437 | 11,857 | 12,015 | 12,784 | 13,325 |

## 第2章 後期高齢者医療

### 1 後期高齢者医療制度 (平成20年4月)

#### 《目的》

国民の高齢期における適切な医療の確保を図るため、健康診査等の実施に関する措置を講ずるとともに、後期高齢者に対する適切な医療の給付等を行うために必要な制度を設け、もって国民保健の向上及び高齢者の福祉の推進を図る。

#### 《被保険者》

75歳以上の者及び65歳から74歳で一定の障害があり、広域連合の認定を受けた者。

#### 《運営主体》

都道府県単位ですべての市町村が加入する広域連合（鹿児島県後期高齢者医療広域連合）

#### 《医療の給付》

現物給付 保険医療機関で受けた入院、外来、訪問看護など

現金給付 一般診療、治療用装具、はり・きゅう、高額療養費など

#### 《自己負担割合及び自己負担限度額》

| 自己負担割合 | 所得区分        |                  | 外来のみ<br>(個人単位)                                      | 入院+外来<br>(世帯単位)           |
|--------|-------------|------------------|---|---------------------------|
| 3割     | 現役並み<br>所得者 | 課税所得 690 万円以上(Ⅲ) | 252,600 円+ (医療費-842,000 円) × 1% 円<br>(140,100 円) ※3 |                           |
|        |             | 課税所得 380 万円以上(Ⅱ) | 167,400 円+ (医療費-558,000 円) × 1% 円<br>(93,000 円) ※3  |                           |
|        |             | 課税所得 145 万円以上(Ⅰ) | 80,100 円+ (医療費-267,000 円) × 1% 円<br>(44,400 円) ※3   |                           |
| 1割     | 一般          |                  | 18,000 円<br>(144,000 円) ※2                          | 57,600 円<br>(44,400 円) ※1 |
|        | 低所得者Ⅱ       |                  | 8,000 円<br>(144,000 円) ※2                           | 24,600 円                  |
|        | 低所得者Ⅰ       |                  |   | 15,000 円                  |

※1 過去12ヶ月間に3回以上高額療養費（世帯単位）の支給があった場合の4回目以降の限度額

※2 年間上限額（8月から翌年7月までが対象）

※3 過去12ヶ月間に3回以上高額療養費の支給があった場合の4回目以降の限度額

#### 《入院時食事代の標準負担額》

| 所得区分       |              | 1食当たり    |
|------------|--------------|----------|
| 現役並み所得者、一般 |              | 460 円 ※2 |
| 低所得者Ⅱ      | 90日までの入院     | 210 円    |
|            | 90日を超える入院 ※1 | 160 円    |
| 低所得者Ⅰ      |              | 100 円    |

※1 長期入院は申請月から過去12か月のうち低所得者Ⅱの認定を受ける入院日数が91日以上の者

※2 国が指定する難病患者等の負担額は260円

#### 《保険料》

保険料は県内一律で、広域連合が決定し、市町村が徴収する。

保険料（年額）＝均等割額（55,100円）＋所得割額〔（前年の総所得金額等－基礎控除額43万円）×所得割率（10.38%）〕

#### 《保険料の軽減》

一定の所得以下の方は均等割額が軽減される。

#### 《保険料の徴収》

- ① 特別徴収 年金額年額18万円以上の方は年金から原則として天引きされる。
- ② 普通徴収 7月から翌年3月までの9期に分けて納付書又は口座振替で納付する。

## 2 後期高齢者長寿健診事業（平成20年4月、国、広域連合、市で費用負担144,888千円）

#### 《目的》

後期高齢者医療制度の被保険者を対象に糖尿病や高血圧性疾患などの生活習慣病等を早期発見するために「長寿健康診査」を行う。

#### 《対象者》

本市の後期高齢者医療制度の被保険者

#### 《実施方法》

- ① 集団健診（市内の小・中学校・公民館等）
- ② 個別健診（市内の医療機関）

## 3 後期高齢者保健事業（平成20年度、広域連合、市で費用負担96,454千円）

### (1) はり・きゅう施設利用補助

#### 《目的》

鹿児島市指定の療院で、はり・きゅうの治療を受ける場合に補助する。

#### 《対象者》

本市の後期高齢者医療制度の被保険者

#### 《補助額》

1回につき1,100円（1年度60回までとし利用券を交付、申請月により回数は異なる。）

### (2) 人間ドック、脳ドック利用に対する補助

#### 《目的》

鹿児島市指定の医療機関で人間ドック、脳ドックを受ける場合に補助する。

#### 《対象者》

本市の後期高齢者医療制度の被保険者（前年度の受診者を除く。）

#### 《補助額》

検査費用の半額（消費税は自己負担。上限2万円）